

## 4. 特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」

- ①雇用や労働時間の削減、「行う見通し」が12.5%、「行わない見通し」が44.3%。  
最低賃金引上げの対応、「販売価格を引き上げる」が21.0%で最多。
- ②社会保険負担増加への不安感、「不安を感じている」が48.3%で最多。  
経営面への影響、「社会保険料納付の時間や手間が増える」が18.2%で最多。
- ③人口減少・高齢化への対応 生産面は、「定年延長など高齢者の活躍推進」が18.2%で最多。  
販売面は、「現在の市場で今の商品の販売を強化」が20.5%で最多。
- ④5年後の2030年を見据えた事業承継、「事業承継については全くの未定」が47.7%で最多。
- ⑤SDGsの取組み状況、「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が33.5%で最多。

### 問1. 雇用や労働時間の削減、最低賃金引上げの対応

雇用や労働時間の削減については、全体では「行う見通し」が12.5%、「行わない見通し」が44.3%、「わからない」が43.2%であった。業種別では、卸売業、サービス業で「行わない見通し」が5割以上、製造業で「わからない」が5割強となった。

最低賃金引上げの対応については、全体では「販売価格を引き上げる」が21.0%と最多で、次いで「経費(人件費以外)を引き下げる」が14.8%となった。なお「特に対応は行わない」が42.0%であった。業種別では、建設業では「販売価格を引き上げる」が4割弱で最多となった。製造業では「特に対応は行わない」が5割強で、他に比べ高い割合となった。

### 問2. 社会保険負担増加への不安感、経営面への影響

社会保険負担増加への不安感については、全体では「不安を感じている」が48.3%、「どちらでもない」が29.0%、「不安を感じていない」が22.7%となった。業種別では、建設業以外で「不安を感じている」が4割を超え、サービス業は6割強で特に高くなった。建設業は「どちらでもない」が4割強で最多となった。

経営面への影響については、全体では「社会保険料納付の時間や手間が増える」が18.2%と最多で、次いで「賃金引上げの妨げになる」が14.8%となった。なお「特に影響はない」が32.4%であった。業種別では、サービス業では「雇用が抑制される」が2割強で最多となった。製造業、卸売業では「特に影響はない」が4割超で、他に比べ高い割合となった。

### 問3. 人口減少・高齢化への対応

生産面について、全体では「定年延長など高齢者の活躍推進」が18.2%、「人材教育の強化」が10.2%であった。なお、「現時点では考えていない」が54.5%であった。業種別では、製造業、建設業で「定年延長など高齢者の活躍推進」が2割超で比較的高くなった。なお、全ての業種で「現時点では考えていない」が4割を超えた。

販売面について、全体では「現在の市場で今の商品の販売を強化」が20.5%、「新しい市場への進出・強化」が9.7%であった。なお、「現時点では考えていない」が59.1%であった。業種別では、製造業、卸売業、建設業で「現在の市場で今の商品の販売を強化」が2割超、サービス業で「新しい市場への進出・強化」が2割近くで比較的高くなった。なお、全ての業種で「現時点では考えていない」が過半数を占めた。

### 問4. 5年後の2030年を見据えた事業承継

5年後の2030年を見据えた事業承継については、全体では「事業承継については全くの未定」が47.7%で最多となり、次いで2030年までに経営者変更を「予定」が27.7%、「予定せず」が21.2%となった。「予定」では「親族に承継」が16.7%、「予定せず」では「検討の必要性は感じているが未着手」が12.6%でそれぞれ最多となった。

業種別では、製造業、小売業、建設業では「予定」が「予定せず」を上回り、いずれも「親族に承継」が1割半ばを超えた。卸売業では「予定せず」が「予定」を上回り、「経営者が若く検討不要」「検討の必要性は感じているが未着手」がともに1割半ばとなった。サービス業では「予定」「予定せず」が同率で、「検討の必要性は感じているが未着手」が2割近くとなった。

### 問5. SDGsの取組み状況

SDGsの取組み状況については、全体では「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が33.5%と最多で、次いで「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が14.8%、「(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施」が12.5%と続いた。なお、「上記の取組みはしていない」は45.5%であった。

業種別では、全ての業種で「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が2割を超えて高く、卸売業では4割半ばで特に高くなった。

問1. 雇用や労働時間の削減、最低賃金引上げの対応

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	雇用や労働時間の削減			最低賃金引上げの対応							
	行う見通し	行わない見通し	わからない	経費(人件費以外)を引き下げる	省力化投資(設備、IT等)を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない	特に対応は行わない	
全体	12.5	44.3	43.2	14.8	4.0	21.0	0.6	8.5	8.5	42.0	
製造業	8.8	40.4	50.9	19.3	1.8	15.8	-	5.3	7.0	50.9	
卸売業	5.6	50.0	44.4	22.2	-	16.7	-	5.6	5.6	44.4	
小売業	13.8	44.8	41.4	3.4	-	27.6	3.4	10.3	13.8	41.4	
サービス業	15.4	51.3	33.3	15.4	15.4	15.4	-	15.4	5.1	33.3	
建設業	17.9	39.3	42.9	14.3	-	39.3	-	7.1	10.7	28.6	
不動産業	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	20.0	80.0	

問2. 社会保険負担増加への不安感、経営面への影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	社会保険負担増加への不安感			経営面への影響						
	不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない	特に影響はない
全体	48.3	29.0	22.7	18.2	4.0	12.5	14.8	8.5	8.5	32.4
製造業	47.4	24.6	28.1	21.1	3.5	5.3	17.5	3.5	8.8	40.4
卸売業	50.0	27.8	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	5.6	5.6	44.4
小売業	44.8	24.1	31.0	17.2	-	10.3	17.2	10.3	6.9	37.9
サービス業	61.5	28.2	10.3	20.5	7.7	23.1	7.7	15.4	7.7	17.9
建設業	32.1	42.9	25.0	14.3	3.6	14.3	17.9	7.1	10.7	28.6
不動産業	60.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0	20.0	20.0	-

問3. 人口減少・高齢化への対応

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	生産面					販売面				
	定年延長など高齢者の活躍推進	待遇改善を通じて現役世代の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	省力化投資(IT、設備等)の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現在の市場で今の商品の販売を強化	現時点では考えていない
全体	18.2	8.5	1.1	10.2	5.7	54.5	6.8	9.7	20.5	59.1
製造業	24.6	3.5	1.8	5.3	8.8	54.4	12.3	5.3	22.8	57.9
卸売業	5.6	-	-	11.1	5.6	77.8	-	16.7	27.8	55.6
小売業	17.2	10.3	-	10.3	-	62.1	10.3	6.9	17.2	62.1
サービス業	12.8	17.9	2.6	15.4	7.7	41.0	2.6	17.9	15.4	59.0
建設業	21.4	10.7	-	14.3	3.6	46.4	3.6	7.1	21.4	57.1
不動産業	20.0	-	-	-	-	80.0	-	-	20.0	80.0

問4. 5年後の2030年を見据えた事業承継

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず			廃業を予定	事業承継については全くの未定
	親族に承継	親族以外の役員、従業員に承継	親族以外の社外人材に承継	他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じているが未着手	2030年以降の承継を決定済み		
全体	16.7	5.2	0.6	-	5.2	8.0	12.6	0.6	3.4	47.7
製造業	19.3	5.3	-	-	1.8	7.0	14.0	-	-	52.6
卸売業	11.1	-	-	-	11.1	16.7	16.7	-	11.1	33.3
小売業	17.2	3.4	-	-	13.8	10.3	6.9	-	-	48.3
サービス業	12.8	2.6	2.6	-	5.1	2.6	17.9	2.6	10.3	43.6
建設業	15.4	11.5	-	-	-	11.5	3.8	-	-	57.7
不動産業	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	20.0

問5. SDGsの取組み状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	(雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
全体	33.5	14.8	7.4	9.7	4.0	5.1	12.5	-	13.1	45.5
製造業	31.6	15.8	5.3	3.5	7.0	7.0	12.3	-	7.0	52.6
卸売業	44.4	5.6	-	11.1	-	5.6	11.1	-	16.7	44.4
小売業	37.9	20.7	10.3	10.3	6.9	3.4	-	-	10.3	48.3
サービス業	33.3	12.8	15.4	17.9	2.6	5.1	17.9	-	20.5	30.8
建設業	25.0	17.9	3.6	7.1	-	3.6	21.4	-	10.7	53.6
不動産業	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	40.0	20.0